

発行日： 令和7年 4月15日

発行者： **今村証券株式会社**

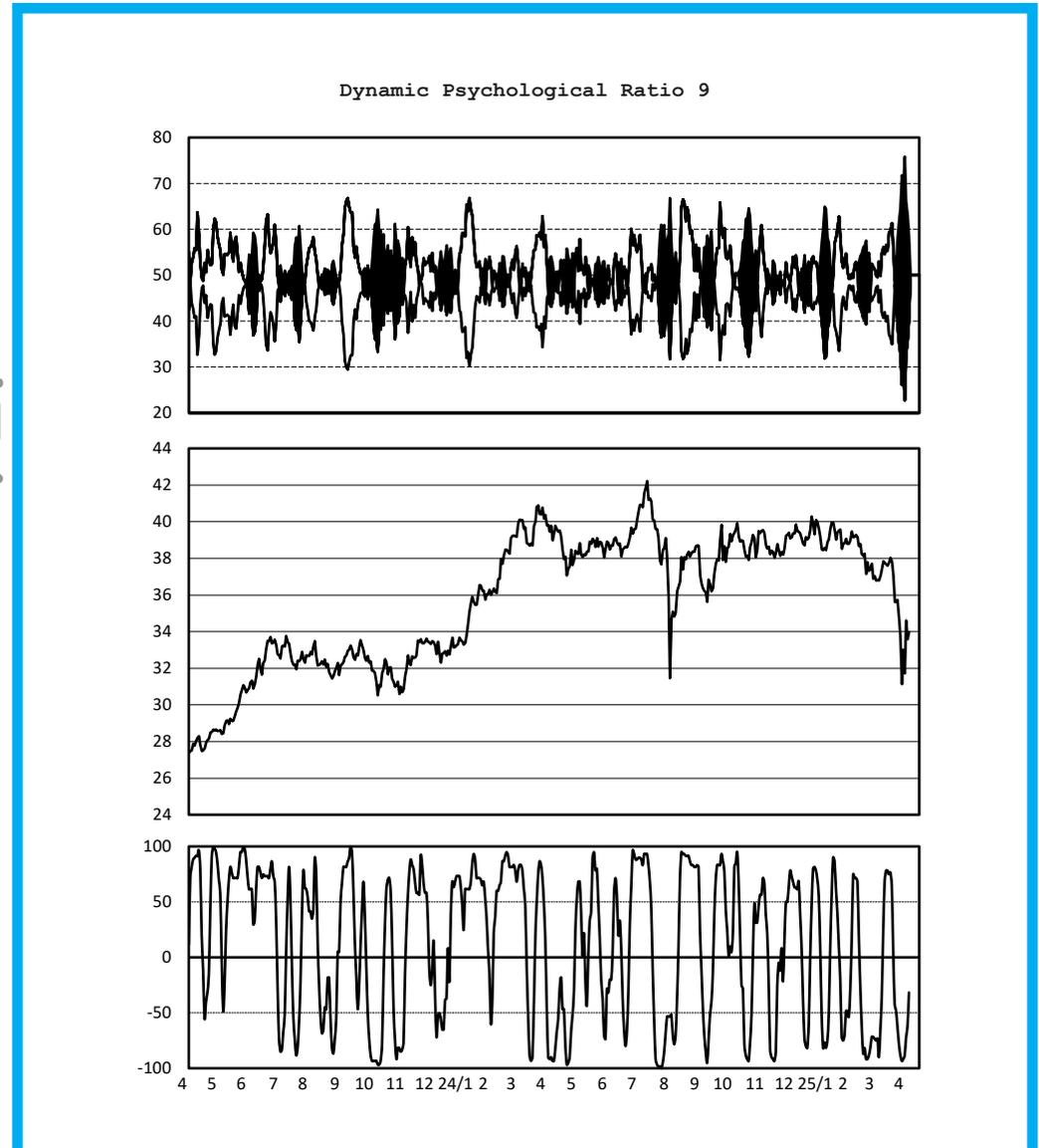
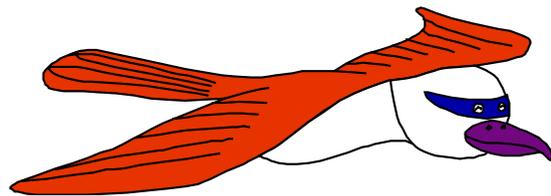
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第772号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

トランプ米政権の相互関税の内容は猫の目のように変わり、7日の週は世界の株式市場が翻弄された。相互関税発動後の大きな動きは、米国債が売られ始め債券相場に詳しいベッセント財務長官が金融危機の兆候を嗅ぎとり90日間の発動停止に導いた動き。また、日本はとりあえず10%の関税がかけられ、90日後に相互関税が24%に戻るかどうかは、日米通商交渉次第となったことだ。しかも、日本は世界でも先陣を切って今週17日に米国と交渉をスタートする。

日々ホワイトハウスから発表される政策内容は、訂正されたり取り消される試し打ち的なものが多く当てにならない。しかし、米国と中国は相互関税を上乗せし合い、貿易戦争の様相を呈していることから、米国の中国敵視政策は基本路線に間違いはない。また、米国は世界の中心にいることを辞めて、自国第一主義となり国際秩序を守るリーダーの役割から手を引こうとしている。これらは一貫したトランプ米政権の動きといえそうだ。

日本は米国に依存しており先が無いと考えるのは早計だ。貿易関係では中国の代替に日本がなるチャンスもあるし、米国が手を引く分野に日本が入ることで、米国のパートナーであり続けることも出来そうだ。中国は既に東南アジア諸国連合で動き始めたが、日本が各国との新たな枠組みや互惠関係を築くことで、経済チャンスを日本にもたらすと考えたい。

(nil admirari)

ただ一筋

国内では材料が乏しい上に本決算の発表を前にして、3月決算銘柄が手掛けにくくなる時期に入る。また、米国では決算が出始めるが、先行き不透明感が強まっているだけに、決算に対する反応は厳しめになりそうだ。米中の関税応酬が経済活動を下押しする懸念はあるが、トランプ政権が中国に対する相互関税の対象から一部のハイテク製品を除外すると発表し、一旦は米中の貿易戦争に歯止めがかかるとみていた。また、FRB高官が金融市場安定化のために確実に対処する準備が出来ていると発言し、投資家の安心感につながる面も出てきた。しかし13日、相互関税の対象から除外したスマートフォンなど電子関連製品について、半導体関連に絞った新たな分野別関税の対象になると発表した。トランプ政権が打ち出す二転三転する方針に振り回されている。

そこで普段の身近なニュースから銘柄をイメージしてみた。コメの高騰が依然止まらないことから、食品不足を連想しサカタのタネ(1377)。売上高の約90%は農業従事者生産者向けだ。次に、数日前に落雷による事故があったほか、猛暑など最近の異常気象から、世界最大級の民間気象情報会社ウェザーニューズ(4825)。匿名・流動型犯罪グループ(トクリュウ)で昨年1年間に摘発された容疑者が計1万105人に上ったことから、セコム(9735)、ALSOK(2331)、アイホン(6718)。

(塞翁が馬)

当たり屋見参

先週は大波乱の相場となった。8日には日経平均株価がなんとか1,800円超の上昇を見せたが、その後、トランプ大統領の強硬な関税政策への懸念から再び大きく下落した。私個人の感覚としては、トランプ大統領は相互関税という問題をものさしにして、アメリカに忠実なのかあるいは反抗的なのかを試し、経済政策の枠を超えて外交・地政学的な踏み絵を課しているように見える。ここまできると、もう石破総理に「頑張って！」と言うほかないくらいに思える。

その中で一筋の光を見出すとなれば、中外製薬(4519)に注目したい。医薬品は代替がなかなか効かないため、ディフェンシブ銘柄として広く知られている。しかしトランプ大統領は輸入医薬品にも関税を課すと発言しており、中外製薬も大きく売られる対象となってしまった。今後相場が冷静さを取り戻した時、上昇できる銘柄と上昇できない銘柄に大きく分けられると予想するが、中外製薬は抗体医薬品の分野では国内シェアNo.1を誇り、新薬が売上の65%(2023年)を占めている。また、自社創製品は110カ国以上で承認され、グローバルな展開が進んでいる。今後はスイスの巨大企業ロシュへの輸出増加がカギとなり、株価の上昇につながると考えている。

(10秒で考える)

老練の視座

現在の日本の株式市場は、米国関税政策により世界経済が失速するとの懸念から、乱高下を繰り返しています。今月9日、アメリカのトランプ大統領は貿易赤字が大きい国や地域を対象とした相互関税を発動しました。しかし直後に方針転換をし、90日間この措置の停止を発表しました。これを受けて株式市場では、足元で下落していた銘柄を買い戻す動きが広がりました。日経平均株価は前日と比べて2,894円も値上がりし、これは過去2番目の上げ幅でした。ただ、トランプ大統領はすでに追加関税を発動した自動車などのほか、半導体や医薬品についても品目ごとの関税を導入する考えを示しており、今後も関税を巡る懸念は払拭されそうにありません。トランプ大統領の決断に株価が揺れ動く状況が続きそうです。

また、これからは本格化する決算発表や業績見通しに対する注目も大きくなっていくのではないのでしょうか。来月9日に決算発表を控える三菱重工業(7011)は、安全保障上の警戒感の高まりや日本の防衛力強化の恩恵を享受する銘柄であり、注目したいと思います。

(00D)

きらきら星

トランプ関税をきっかけに相場の乱高下が続いている。トランプ大統領の一言で相場が急変するため、不安から合理的な投資判断を欠いてしまいがちな環境だ。

こうした先行きが見通しづらい状況でこそ、先人が残した相場格言を見返してみるのも良いだろう。有名な相場格言の一つに「国策に売りなし」というものがある。国が推し進める政策は国家予算が投入されたり、規制緩和が行われたりしやすく、関連した銘柄は値上がりやすいという意味だ。

そこで期待したい銘柄の一つが、今年3月に上場したばかりのダイナミックマッププラットフォーム(336A)だ。同社は、自動車の自動運転に不可欠な高精度3次元地図データを生成し、それを主要自動車メーカーなどに提供している。もともとは政府主導で設立され、今も筆頭株主はINCJ(政府系ファンド)だ。まだ営業赤字が続いている状況ではあるが、地図データ整備がほぼ完了し、今後の追加的なコストは限定的になるとの見通しだという。上場からまだ日が浅く、上値での売りも出にくいことから不安定な相場でも意外な値動きが期待できるのではないだろうか。

(腹 feat. 匠)

デジタルの俯瞰

こんなにも不合理な暴落はなかなかあるものではない。2日に発表されたトランプ氏の関税計画は、日程もイベント内容も予告されていたにもかかわらず、発表されるやいなや、そのあまりにも荒唐無稽で、無根拠で、粗雑な関税の数字の羅列に市場は暴落で応じた（トランプ氏は前日に「関税は相対的にいうとかなり優しいものになる」と発言している）。暴落は世界中に伝播し、VIXは60まで吹き上がり、日経平均も3日間大幅に続落して、ザラ場安値30,792円まで売られた。

中国34%、EU20%、日本24%と並べられた関税の数字は正直どうでもよいし、計算間違いもどうでもよい。「とりあえず吹っかけてみた」というくらいの意味しかない。そのままの数字が通るとはトランプ氏も思っていないはずで、ベッセント財務長官もいうように2日発表のものが「最高」税率であり、90日の猶予期間に各国との交渉によって中国以外の国への税率は現実的なものとなっていくはずだ。

相場的にも、ニュースフロー的にも、4月第2週が陰の極だったとみてよいと思われるが、関税も決定していないのに各企業が来期見通しをどう作るのか不透明であり、銘柄的には、最近の3コインズのパルグループホールディングス(2726)や100円ショップのセリア(2782)、しまむら(8227)などの上昇を見ると、ややわびしいが生活防衛的なデフレ時代の銘柄を思い出すのがあるのかもしれない。ユニ・チャーム(8113)や西松屋チェーン(7545)あたりはチャートの的にも良化してきている。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 3549 クスリのアオキホールディングス >

今期（2025年5月期）第3四半期累計期間の業績は、株式報酬費用（一過性費用）を除くと、営業利益は前年同期比2%増だった。既存店売上高は同7.8%増と好調に推移した。今期までの3年間で700店舗を改装し、すべての店舗（超小型店を除く）に青果・精肉・惣菜を導入する計画を進めており、食品の販売が伸びた。ただ、食品は利益率が低いため、利益貢献は小さくなる。賃上げ、電気代の上昇に加えて、買収したスーパーマーケットをドラッグストアへ業態転換するまでの間、収益性の低いスーパーマーケットとして運営中または一時閉店中であることも利益を圧迫した。

会社は来期（2026年5月期）の新規出店を120店舗程にする方針を示している。これは今期計画（70店舗）、過去最高（2022年5月期：102店舗）を上回る水準だ。スーパーマーケットからの業態転換を35～40店舗見込むほか、既存店売上高の拡大によって出店基準を満たす物件を確保しやすくなったことも寄与する。

今村証券による営業利益予想は今期が260億円（株式報酬費用除く前年同期比+4.0%）と会社予想（251億7百万円）を上回り、来期が275億円とする。この業績予想に基づけば、現在の株価水準は妥当と考える。

米株中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

トランプ大統領の SNS 発言により株式市場は大きく揺れている。毎日の市場反応は不確実性が高く、投資家は慎重な取引を求められている。一方で、この乱高下を利益の機会と見る向きもある。市場の先行きは未知数で、投資家の戦略は二分されている。

NEM ニューモント（米 NYSE 上場）

ニューモントは世界的な金鉱山企業である。特長としてはまず、世界中に鉱山を持つことでリスクを分散し、金の価格が上がる時には利益が大きくなる。さらに、金は不安定な市場において安全資産と見なされるため、経済が不安な時には特に価値が高まる。財務が健全で、強いキャッシュフローと低い負債を保っているため、経済の波にも強い。金価格の上昇が止まらない中、過去3年間の金鉱株の株価は出遅れており、投資のタイミングとなる可能性を秘めているように思う。

(MASA)

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。